



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月10日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 塩幡 健 TEL 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 2019年6月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	1,234	△5.6	△66	—	△65	—	△91	—
2019年1月期第1四半期	1,307	△10.5	△53	—	△57	—	△52	—

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 △98百万円 (—%) 2019年1月期第1四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	△49.23	—
2019年1月期第1四半期	△28.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期第1四半期	4,061	563	13.9	302.54
2019年1月期	3,718	662	17.8	355.41

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 563百万円 2019年1月期 662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

2020年1月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、新たな計画を策定しており、未定としております。新たな計画に基づく連結業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期1Q	1,920,000株	2019年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	56,802株	2019年1月期	56,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期1Q	1,863,198株	2019年1月期1Q	1,863,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年1月期において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、金融機関からの新たな資金調達が困難となったことから再建計画を策定し、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり当該状況解消に向けての取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,234百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失66百万円(前年同期は53百万円の営業損失)、経常損失65百万円(前年同期は57百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売及びアパレル向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は402百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益は71百万円(同19.8%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSマルイファミリー溝口店をオープンし、ラスカ平塚店を閉店いたしました。これにより4月30日現在における直営店舗数は38店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比7.6%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は687百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、売上総利益率が前年を上回り、販売費及び一般管理費が前年を下回ったことにより、営業利益は11百万円(同11.8%増)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、特に通販向け販売が好調に推移し、売上高は145百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は21百万円(同4.6%増)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,823百万円(前連結会計年度末は1,419百万円)となり、404百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(518百万円から763百万円へ245百万円増)、商品在庫の増加(453百万円から636百万円へ183百万円増)及び現金及び預金の減少(437百万円から422百万円へ14百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、2,238百万円(前連結会計年度末は2,299百万円)となり、61百万円減少しました。主な理由は、投資有価証券の減少(60百万円減)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,709百万円(前連結会計年度末は1,472百万円)となり、236百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(252百万円から475百万円へ223百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(101百万円から249百万円へ148百万円増)、短期借入金の増加(19百万円から73百万円へ54百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(874百万円から609百万円へ265百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、1,788百万円(前連結会計年度末は1,584百万円)となり、204百万円増加しました。主な理由は、長期借入金の増加(1,404百万円から1,615百万円へ210百万円増)、繰延税金負債の減少(9百万円から5百万円へ4百万円減)及びリース債務の減少(40百万円から36百万円へ3百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、563百万円(前連結会計年度末は662百万円)となり、98百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上91百万円、その他有価証券評価差額金の減少8百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、新たな計画を策定しており、未定としております。新たな計画に基づく連結業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,125	422,544
受取手形及び売掛金	518,769	763,847
商品及び製品	453,763	636,868
その他	13,447	5,949
貸倒引当金	△3,700	△5,400
流動資産合計	1,419,406	1,823,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,255	938,845
土地	1,111,104	1,111,104
その他(純額)	81	986
有形固定資産合計	2,050,441	2,050,935
無形固定資産	127	1,024
投資その他の資産	248,906	186,199
固定資産合計	2,299,475	2,238,160
資産合計	3,718,882	4,061,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,153	249,549
電子記録債務	252,119	475,374
短期借入金	19,167	73,294
1年内返済予定の長期借入金	874,386	609,336
未払法人税等	17,119	7,030
賞与引当金	—	16,680
返品調整引当金	2,800	2,800
事業構造改善引当金	—	36,024
その他	205,793	239,397
流動負債合計	1,472,539	1,709,485
固定負債		
長期借入金	1,404,799	1,615,722
退職給付に係る負債	122,939	124,363
その他	56,404	48,696
固定負債合計	1,584,142	1,788,782
負債合計	3,056,681	3,498,268

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	166,084	74,358
自己株式	△71,057	△71,057
株主資本合計	633,726	542,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,728	10
為替換算調整勘定	19,745	21,689
その他の包括利益累計額合計	28,473	21,700
純資産合計	662,200	563,701
負債純資産合計	3,718,882	4,061,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1,307,767	1,234,500
売上原価	741,802	693,181
売上総利益	565,964	541,319
販売費及び一般管理費	619,901	607,657
営業損失(△)	△53,936	△66,337
営業外収益		
受取利息	317	308
受取補償金	1,317	315
助成金収入	—	6,412
その他	1,814	819
営業外収益合計	3,449	7,856
営業外費用		
支払利息	5,435	5,930
その他	1,410	988
営業外費用合計	6,845	6,919
経常損失(△)	△57,333	△65,400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,953
特別利益合計	—	12,953
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,189
事業構造改善引当金繰入額	—	36,024
特別損失合計	—	37,213
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,333	△89,660
法人税等	△4,639	2,065
四半期純損失(△)	△52,693	△91,725
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,693	△91,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失(△)	△52,693	△91,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,050	△8,717
為替換算調整勘定	△2,185	1,943
その他の包括利益合計	△4,235	△6,773
四半期包括利益	△56,929	△98,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,929	△98,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、前連結会計年度においては、売上高5,281,942千円となっており、営業損失156,235千円を計上するとともに、減損損失641,643千円を計上したことにより、825,271千円の重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。さらに、このような業績の悪化等により、金融機関からの新たな資金調達が困難となったために、借入金元本の一定期間の返済猶予を受け、今後の借入金の返済方法等を含む当社の再建計画を策定し、取引金融機関と協議を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、売上高1,234,500千円、営業損失66,337千円、親会社株主に帰属する四半期純損失91,725千円となり、金融機関からは引き続き借入金元本の返済猶予を受けております。

以上の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

事業施策

1. 全社、機能、セグメント毎の計画策定とアクションプランの立案、プロセス管理と実行
成功体験に依拠した手法を根本的に見直し、外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、更に、具体的なアクションプランを立案し、プロセス管理を実行しております。
2. セグメント毎の収益性の改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し
セグメント毎の最適人員の見直し等を行い、収益性の改善を目指しております。卸事業では、商品企画担当者と連携して商品の提案を実施することにより、先行受注の獲得をしてまいります。小売事業では、全社的なトレーニングプログラムを設定し、実行していくことにより、店舗のパフォーマンスを向上させ、売上高の増加につなげてまいります。また、EC事業においては、自社サイトにてコーディネート提案や特設ページを設ける等、更新頻度を高めることにより訪問者数を増加させ、売上高の増加を目指しております。
3. ブランド統廃合と主力ブランドJELLY BEANSの3ライン化
当社グループの主力ブランドであるJELLY BEANSを高・中・低価格帯の3ラインに区分けし、営業戦略とマーケティング戦略を明確にしております。JELLY BEANSは、シーズントレンドによりフォーカスをした主幹ブランドとし、JELLY BEANS Richeでは、機能性や素材に拘りをもった付加価値の高い商品を提供してまいります。Style JELLY BEANSは、幅広いラインナップとレンジの価格で、より身近に感じてもらえるブランドとして位置付けており、これらの営業戦略及びマーケティング戦略により、売上高の増加を目指しております。
4. 店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店計画
出店エリアや出店先商業施設の顧客特性の変化に対する感受性を高め、「JELLY BEANS」ブランドの3ラインを店舗特性に応じて展開しております。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗戦略を実行することにより、赤字店舗の損失削減と新規出店による売上高の増加を目指しております。
5. 小売、ECの強化、改善スピードの加速を目的とした事業提携の検討
当社グループ単独で行う小売、ECを強化し、売上の拡大を図ることのできる事業提携を検討してまいります。
6. 物流の外部委託による在庫一元管理とチャネル連携
在庫の一元管理、業務効率化を目的として、物流の外部委託を進めております。これにより小売とECの連携を押し進めることで、オムニチャネル化を図り、販売ロス抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加を目指しております。
7. マーケット特性、顧客志向、商品特性に合わせた仕入施策（海外生産商品の活用）の実施
マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、特に低価格志向顧客向けのブランドであるStyle JELLY BEANSの商品を中心に、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価の低減及び豊富なデザイン性の維持を図ってまいります。
8. 固定費の削減
役員報酬の削減や組織体制の見直し・配置転換等による人件費の圧縮及び管理可能な経費の削減等、固定費の徹底した削減をしております。

財務施策

1. 資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化
本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、余剰となる不動産について売却し、有利子負債の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。
2. 財務基盤の安定化
一部の取引金融機関を除いて、長期借入金の元本返済について条件変更契約を締結しております。また、元本返済の条件変更契約が締結できていない取引金融機関についても、手形貸付による借換えを受けております。取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的にご支援を頂けるよう対応してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善を実行していく予定です。しかしながら、当社の再建計画について、取引金融機関と協議中であり、その結果によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実行税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、前連結会計年度においては、売上高5,281,942千円となっており、営業損失156,235千円を計上するとともに、減損損失641,643千円を計上したことにより、825,271千円の重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。さらに、このような業績の悪化等により、金融機関からの新たな資金調達が困難となったために、借入金元本の一定期間の返済猶予を受け、今後の借入金の返済方法等を含む当社の再建計画を策定し、取引金融機関と協議を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、売上高1,234,500千円、営業損失66,337千円、親会社株主に帰属する四半期純損失91,725千円となり、金融機関からは引き続き借入金元本の返済猶予を受けております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。